

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第20期 第2四半期  
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 島 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 平 田 智

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 平 田 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
収益 (百万円)	370,902	419,382	895,080
経常利益 (百万円)	29,898	24,006	75,740
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,557	11,719	55,179
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37,805	16,868	40,107
純資産額 (百万円)	393,065	399,194	387,414
総資産額 (百万円)	974,736	975,390	1,053,016
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.97	31.36	147.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.97	31.36	147.68
自己資本比率 (%)	36.9	37.9	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,758	47,616	20,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,599	18,850	11,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,601	14,412	8,698
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	202,723	201,058	180,697

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.27	19.09

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、行動制限の解除後、内需主導で景気持ち直しの動きが継続しているが、ウクライナ問題に伴う資源価格高騰、急速な円安進行、世界的なインフレや利上げによる景気減速の影響もあり、力強さを欠く動きとなりました。国内広告市場(注1)については、期初、前年同期比プラスでスタートを切ったものの、前年のオリンピック・パラリンピックの反動影響が大きく、7月、8月の2ヵ月連続で前年同期を下回るなど、低調な動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高(注2)は7,196億46百万円(前年同期比8.8%の増収)、収益は4,193億82百万円(同13.1%の増収)と前年同期を上回りました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは前年同期を下回りましたが、インターネットメディア、アウトドアメディアおよびマーケティング/プロモーションでは前年同期から二桁の伸びとなりました。

また、得意先業種別では、前年のオリンピック・パラリンピックの影響もあり「交通・レジャー」で前年同期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「外食・各種サービス」で前年同期を大きく上回っております。(注3)

売上総利益に関しても、1,771億82百万円(同6.3%増加)と前年同期より105億52百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については1,337億93百万円と2.1%の増益、海外事業についてはアジアにおける回復基調に加えて為替影響もあり、463億59百万円と24.6%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる費用の増加があった結果、営業利益は205億25百万円(同27.3%減少)、為替差益13億41百万円の発生等があった結果、経常利益は240億6百万円(同19.7%減少)となりました。

これに特別利益21億6百万円及び特別損失8億88百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は252億24百万円(同15.5%減少)となりました。こうした状況に加えて、法人税等の税金負担額119億55百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益15億49百万円の影響が加味された結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億19百万円(同19.5%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) 財政状態

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ776億26百万円減少し、9,753億90百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,218億54百万円、のれんの増加272億89百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ894億6百万円減少し、5,761億95百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少567億67百万円、賞与引当金の減少393億17百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117億79百万円増加し、3,991億94百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少65億50百万円、為替換算調整勘定の増加126億7百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は2,010億58百万円となり、前年同期より16億65百万円の減少(前連結会計年度末より203億60百万円の増加)となりました。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(252億24百万円)の計上、賞与引当金の減少(393億27百万円)、売上債権の減少(1,341億79百万円)、仕入債務の減少(663億85百万円)、預り金の増加(470億47百万円)、法人税等の支払(332億13百万円)等の結果、476億16百万円の収入(前年同期は317億58百万円の収入)となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出(46億59百万円)、投資有価証券の取得による支出(34億49百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(36億46百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(84億78百万円)等があったため、188億50百万円の支出(前年同期は95億99百万円の支出)となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(31億89百万円)、長期借入金の返済による支出(45億25百万円)、配当金の支払額(63億47百万円)等があったため、144億12百万円の支出(前年同期は26億1百万円の収入)となりました。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,559,436	389,559,436	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	389,559,436	389,559,436		

(注) 発行済株式のうち1,001,336株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,581百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

また、発行済株式のうち225,139株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権291百万円)によるものです。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		389,559,436		10,790		154,329

## (5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報堂教育財団	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	71,005,350	18.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	37,285,600	9.97
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,619,700	4.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,712,400	3.13
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	3.00
一般社団法人フラタニテ	東京都中央区京橋1丁目3-1	11,000,000	2.94
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.31
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	7,731,417	2.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.85
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	6,872,400	1.84
計		191,000,857	51.09

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,680,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,848,600	3,738,486	
単元未満株式	普通株式 30,536		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,559,436		
総株主の議決権		3,738,486	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂D Y ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,680,300		15,680,300	4.03
計		15,680,300		15,680,300	4.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	183,983	205,385
受取手形及び売掛金	438,404	316,550
有価証券	28,537	21,027
金銭債権信託受益権	5,628	3,204
棚卸資産	1 46,203	1 57,940
短期貸付金	720	379
その他	52,129	44,425
貸倒引当金	754	752
流動資産合計	754,854	648,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,958	40,532
減価償却累計額	18,996	19,234
建物及び構築物(純額)	19,961	21,298
土地	9,684	9,667
その他	21,096	24,050
減価償却累計額	13,618	15,327
その他(純額)	7,477	8,723
有形固定資産合計	37,124	39,688
無形固定資産		
ソフトウェア	13,471	16,471
のれん	45,097	72,387
その他	13,747	14,755
無形固定資産合計	72,317	103,614
投資その他の資産		
投資有価証券	136,696	137,422
長期貸付金	674	675
退職給付に係る資産	9,383	9,625
繰延税金資産	9,893	3,099
その他	34,073	35,037
貸倒引当金	2,000	1,934
投資その他の資産合計	188,720	183,926
固定資産合計	298,162	327,229
資産合計	1,053,016	975,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,670	241,902
短期借入金	10,750	8,731
1年内返済予定の長期借入金	1,671	2,288
未払費用	20,790	18,113
未払法人税等	31,620	6,063
賞与引当金	54,094	14,776
役員賞与引当金	1,452	359
その他	86,588	129,247
流動負債合計	505,640	421,483
固定負債		
長期借入金	113,988	113,332
繰延税金負債	14,055	11,663
役員退職慰労引当金	537	536
退職給付に係る負債	14,947	15,004
事業整理損失引当金	175	145
その他	16,256	14,028
固定負債合計	159,961	154,712
負債合計	665,601	576,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
利益剰余金	319,758	325,094
自己株式	11,372	11,212
株主資本合計	319,176	324,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,418	32,868
繰延ヘッジ損益	1,561	1,511
為替換算調整勘定	256	12,864
退職給付に係る調整累計額	2,558	2,443
その他の包括利益累計額合計	38,678	44,800
新株予約権	225	223
非支配株主持分	29,335	29,497
純資産合計	387,414	399,194
負債純資産合計	1,053,016	975,390

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
収益	370,902	419,382
売上原価	1 204,272	242,199
売上総利益	166,629	177,182
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1 63,168	70,583
退職給付費用	2,684	3,112
賞与引当金繰入額	14,120	13,251
役員退職慰労引当金繰入額	85	71
のれん償却額	4,857	6,897
貸倒引当金繰入額	29	67
その他	53,434	62,808
販売費及び一般管理費合計	138,380	156,657
営業利益	28,249	20,525
営業外収益		
受取利息	148	188
受取配当金	1,180	1,317
為替差益	-	1,341
投資事業組合運用益	329	471
その他	696	990
営業外収益合計	2,355	4,308
営業外費用		
支払利息	249	210
為替差損	42	-
持分法による投資損失	137	293
その他	277	323
営業外費用合計	706	827
経常利益	29,898	24,006
特別利益		
投資有価証券売却益	242	1,022
事業整理損失引当金戻入額	67	-
関係会社株式売却益	0	501
段階取得に係る差益	-	175
権利譲渡収入	-	350
その他	57	57
特別利益合計	367	2,106
特別損失		
投資有価証券評価損	46	111
特別退職金	111	338
その他	264	438
特別損失合計	421	888
税金等調整前四半期純利益	29,844	25,224
法人税、住民税及び事業税	7,213	4,124
法人税等調整額	5,937	7,830
法人税等合計	13,150	11,955
四半期純利益	16,693	13,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,136	1,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,557	11,719

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	16,693	13,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,133	9,014
繰延ヘッジ損益	140	98
為替換算調整勘定	4,028	12,253
退職給付に係る調整額	6	114
持分法適用会社に対する持分相当額	95	344
その他の包括利益合計	21,111	3,600
四半期包括利益	37,805	16,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,496	17,841
非支配株主に係る四半期包括利益	2,308	972

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,844	25,224
減価償却費	4,317	5,197
のれん償却額	4,857	6,897
事業整理損失引当金戻入額	67	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,011	39,327
役員賞与引当金の増減額(は減少)	455	1,074
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	588	202
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	157
受取利息及び受取配当金	1,329	1,505
支払利息	249	210
為替差損益(は益)	415	510
持分法による投資損益(は益)	137	293
段階取得に係る差損益(は益)	-	175
投資有価証券売却損益(は益)	221	1,022
関係会社株式売却損益(は益)	0	400
投資有価証券評価損益(は益)	46	111
特別退職金	111	338
売上債権の増減額(は増加)	52,343	134,179
棚卸資産の増減額(は増加)	26,836	10,860
仕入債務の増減額(は減少)	65,945	66,385
預り金の増減額(は減少)	54,545	47,047
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33	56
その他	8,074	16,810
小計	45,593	81,122
利息及び配当金の受取額	1,667	1,575
利息の支払額	264	222
特別退職金の支払額	<sup>2</sup> 4,412	<sup>2</sup> 1,646
法人税等の支払額	10,826	33,213
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,758</b>	<b>47,616</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	272	1,338
定期預金の払戻による収入	273	675
有形固定資産の取得による支出	2,043	2,530
無形固定資産の取得による支出	2,208	4,659
投資有価証券の取得による支出	2,150	3,449
投資有価証券の売却による収入	2,038	1,164
出資金の払込による支出	384	2,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	1,285	3,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	472
子会社株式及び出資金の取得による支出	4,222	8,478
敷金の差入による支出	490	465
敷金の回収による収入	294	645
長期貸付けによる支出	62	41
長期貸付金の回収による収入	59	21
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	863	2,443
その他	8	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,599	18,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	10,268	3,189
長期借入れによる収入	4,435	1,862
長期借入金の返済による支出	3,831	4,525
社債の償還による支出	3	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	336	504
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	1,004	862
子会社の自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	495	139
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	157	263
配当金の支払額	5,589	6,347
非支配株主への配当金の支払額	787	453
非支配株主からの払込みによる収入	96	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,601	14,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,920	6,006
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,680	20,360
現金及び現金同等物の期首残高	176,042	180,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 202,723	1 201,058

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、ソウルアウト(株)は取得のため、連結の範囲に加えております。 当第2四半期連結会計期間より、SYLVAIN LABS、Kingdom Digital Solutionsを取得のため、連結の範囲に加えております。C2 Internationalは株式の追加取得のため連結の範囲に加え、持分法適用の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、C2 Internationalは株式の追加取得のため連結の範囲に加え、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)(以下、時価算定会計基準適用指針)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員	28百万円	22百万円
合計	28百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府及び各自治体から助成金等を受け入れており、売上原価から283百万円、販売費及び一般管理費の給料及び手当から124百万円をそれぞれ直接控除しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	205,962百万円	205,385百万円
有価証券	42,561百万円	21,027百万円
計	248,524百万円	226,412百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,239百万円	4,327百万円
MMF及びCP以外の有価証券	42,561百万円	21,027百万円
現金及び現金同等物	202,723百万円	201,058百万円

## 2 特別退職金の支払額の内容は、早期退職者の割増退職金等であります。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,602	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	5,604	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,352	17.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	5,982	16.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 収益の分解情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
地域別		
日本	279,621	298,765
海外	84,973	115,449
顧客との契約から生じる収益	364,595	414,214
その他の収益	6,307	5,167
合計	370,902	419,382

(注) 収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円97銭	31円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,557	11,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,557	11,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,544	373,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円97銭	31円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち、連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)(百万円)	0	0
普通株式増加数(千株)	8	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

経営環境の変化に対応した機動的な資金政策の一環として、株主還元の一層の充実を図るため、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定いたしました。

取得の方法：東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

取得する株式の総数(上限)：10,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.67%)

株式の取得総額(上限)：10,000百万円

自己株式買い付けの期間：2022年11月11日から2023年5月31日まで

上記 または の何れかの上限値に達した時点で終了となります。

## 2【その他】

第20期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,982百万円
1株当たりの中間配当額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社博報堂DYホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	巖
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井	浩次
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大瀧	克仁
--------------------	-------	----	----

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。